



秋田県北部に位置する藤里町は人口3,200人余り、高齢化率は4割を超える小さな過疎の町である。この小さな町の社会福祉協議会が行ったひきこもり支援の取り組みは、外に出られずにいた多くの人を社会復帰につなげる成果をあげ、全国から注目を集めている。

この取り組みをけん引したのは、同協議会の会長を務める菊池まゆみ氏。菊池会長が今目指すのは「福祉でまちづくり」。困難を抱える特定の人をみんなで助けようとするまちづくりではなく、困難の有無にかかわらず町民全員が参画できるまちづくりだ。

「福祉でまちづくり」は可能か？

福祉でまちづくりは単なる合言葉

1990（平成2）年に藤里町社会福祉協議会に採用されたが、福祉とは無縁の専業主婦だった私は、福祉の常識になじめずにいた。一人の不幸も見逃さない運動を担当しても、地域に住む方々を「支援する人・される人」に分けるという考え方が理解できなかつたのだ。

私が出会った地域の方々は、ハンディがあっても工夫して地域構成員の役割を果たそうとしていた。家をゴミ屋敷状態にしても、地区役員の任を頑張る人。重度障がい者でもボランティアで活躍する人。助けが必要な部分はあっても、誰一人として地域が救うべき「不幸な人」ではなかつた。一方で、社会福祉士・精神保健福祉士等の資格に挑戦した際に目にしたテキストには、どれも「支援する人・される人の立場は同等」と書いてある。秋田の片田舎の福祉実践の現場だから、福祉が掲げる理想には遠いのだろう、と思っていた。

そこで、事務局長として2005（平成17）年に「地域福祉トータルケア推進事業」に着手したとき、「福祉でまちづくり」を合言葉に掲げた。「福祉のまちづくり」は特別な誰かをみんなで助けるまちづくりのことであり、「福祉でまちづくり」はハンディを抱える人も参画できるまちづくりのことをいう。私の中で両者は別物だったが、どう実践していくか、分からない部分もあった。町の方々からは厳しい意見も頂いた。「若い人が減り続ける町で、福祉の充実だけでは町は

元気にならないし、有難くもない。『福祉でまちづくり』を掲げるなら、若者を町に呼び込む『福祉大学の設置』を目指すくらいのことをしてみる」、と。

途方もないことだと思ったが、私の思い描く「福祉でまちづくり」を諦めたくもなかつた。

なじんではいけない福祉の常識 ～事業所内自立ではない社会的自立～

2010（平成22）年には、当社協にできる若者支援として、福祉の拠点「こみっと」を開設した。「こみっと」では、障がい者の就労支援を母体に、介護職員初任者研修や地域ぐるみの職業体験カリキュラム等を実施した。当社協では、それまでに実施した実態調査により、藤里町内に113人のひきこもり者及び長期不就



「こみっと」の主力製品、白神まいたけキッシュ



PROFILE ▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶

社会福祉法人 藤里町社会福祉協議会
会長 菊池 まゆみ

藤里町社会福祉協議会
秋田県山本郡藤里町藤琴字三ツ谷脇40
（総合福祉センター内）
TEL 0185-79-2848 FAX 0185-79-3330

きくち・まゆみ

秋田県山本郡藤里町生まれ
1990年 4月 藤里町社会福祉協議会 入社
2002年 4月 藤里町社会福祉協議会 事務局長就任
2015年10月 藤里町社会福祉協議会 会長就任
主な著書として、『藤里方式』が止まらない（萌書房,2015年）、
「地域福祉の弱みと強み」（全社協,2016年）がある。

労者等がいることを把握していたのだが、彼らの多くが家から出て「こみっと」の活動に参加してくれた。しかし、「こみっと」に長居することはなかつた。これは嬉しい誤算だったのだが、5年の間に113人うちの実に90人以上が一般就職し、それ故に「福祉でまちづくり」の中心になるべき「こみっと」登録者数が常に足りない、という状況になったのだ。

このような状況の背景として、当社協と他事業所とでは、何が違うのか。私は「当社協は本気で、事業所内自立ではなく社会的自立を目指した」と言うしかない。社会的自立の支援は福祉職の基本だという反論も多いだろうが、「こみっと」支援では、その基本が何よりも難しかった。資格を持つベテラン職員でも、利用者の自立を真摯に望む職員でも、業務に真剣に取り組めば取り組むほど、気が付けば事業所内自立支援に向かってしまう状況があったからだ。こうした現象については、私なりの考察を著書（『藤里方式』が止まらない）等で発表するなど、機会があれば発信を続けてきた。その結果、当社協に限らず福祉の実践現場では全国どこでも起きていた現象だと思に至った。

「どうしたら社会的自立の支援という基本姿勢を守れるのか」と職員に聞かれるたびにこう答えている。「福祉の充実だけの専門ばかりではなく、地域の率直な声を聴き、豊かに暮らすための支援を忘れなければ良い」と。

そして、地方創生事業への参入

もちろん、率直な藤里町の方々も、社会復帰率の高さを若者支援とは認めてくれない。あくまでも町が元気になる「福祉でまちづくり」なのだ。

そこで2015（平成27）年度から、「町民すべてが生涯現役を実践できるまちづくり」として、地方創生事業に参入した。この事業では、社協がかかわる高齢者・障がい者・ひきこもり者等の弱者と呼ばれる方々を置き去りにせず、誰もが担い手になれる福祉の立場からの地方創生を目指した。

「町民すべてが生涯現役を実践できるまちづくり」事業は、人づくり・仕事づくり・若者支援を3本柱とする。人づくりでは、誰もが登録できる仕事紹介登録制度「プラチナバンク」を創設。人口3,200人の町で、20代から90代までの350人が登録してくれた。仕事づくりでは、「こみっと」の主力製品「白神まいたけキッシュ」の開発・販売に加えて、山の恵みを生かした「藤里グッドデリ」の販売も始めた。このほか、「こみっと」支援を「藤里町体験プログラム」として町外に開放し、毎年度50～80人の若者を受け入れ、そのほとんどを一般就労に繋げてきた。中には、藤里町に移住を決めた若者もいる。

「福祉でまちづくり」は可能かもしれない。



山菜の下処理の様子（プラチナバンク活動のひとコマ）